

国立大学法人弘前大学の平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

弘前大学は、エネルギーに関わる豊富なポテンシャルや原子力施設及び核融合関連施設、地球温暖化・環境に関わる世界自然遺産白神山地、食糧危機・食の安全に関わる食糧基地等を有する青森県の特性を、大学の教育、研究及び社会貢献の中心課題として、世界と地域に対し、人材の育成と情報の発信を行うことを目標としている。第2期中期目標期間においては、国内外の各領域でのリーダーとなり得る高度専門職業人を育成すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、「新エネルギー創造工学コース」の設置準備、「食料科学研究所」の設置をはじめとする「食」に関する研究・地域連携の推進等、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(戦略的・意欲的な計画の状況)

第2期中期目標期間において、緊急被ばく医療を担う地域の求める特色ある人材の養成を目指した戦略的・意欲的な計画を定めて積極的に取り組んでおり、平成24年度においては、原子力関連施設、医療施設及び行政機関等に従事する現職者を対象とした地域リーダー育成事業、チェルノブイリ原発事故に伴う放射線影響を目的とした派遣チームの調査活動、大学院博士前期課程修了生に対する「被ばく医療認定士」の学内認定をはじめとした学部・大学院又は現職教育の推進のほか、福島県と業務委託契約を締結して内部被ばく検査（115名）等を実施している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成24年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 研究・産学連携推進のため、知的財産管理技能士等を事務職員（産学官連携コーディネーター）として2名採用している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載16事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- (①外部研究資金、その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- (①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

平成24年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 広報支援体制を強化するため「広報・国際課」を新設するとともに、ソーシャルネットワークワーキングサービス等を活用した広報活動を展開している。
- 大学の歴史や各学部・研究科の研究成果を一堂に紹介する「弘前大学資料館」を開設し、自校教育や博物館実習など学生教育に活用するとともに、広く一般に公開している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- (①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載19事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成24年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 理工学研究科に、新エネルギー関連の技術者及び将来のエネルギーシステム構築に貢献できる人材を育成する「新エネルギー創造工学コース」を平成25年度から開設することを決定し、設置に向けた準備を進めている。

- 学士課程教育及び大学院課程教育の充実を図るため、学内横断的に諸課題に対処し、迅速かつ効率的な意思決定を行うことを目的に、「教育推進機構」を設置し、全学部生及び全授業科目のグレード・ポイント・アベレージ（GPA）の算出、科目ナンバリング制度導入の検討等の取組を行っている。
- 成績優秀で経済的に困窮している入学希望者を対象に、入学料全額免除を確約する「弘前大学ゆめ応援プロジェクト」を創設し、平成 25 年度入学者のうち 20 名へ計 564 万円の経済的支援を決定している。
- 全国有数の食料供給県である青森県の地域に根ざした教育・研究の拠点として、食育、食品機能の開発など「食」に関わる幅広い分野を研究対象とした「食料科学研究所」を設置している。
- 青森市内の種苗会社とライセンス契約を締結するとともに、地域の生産者等や加工業者などによる協議会を設立し、果肉まで赤いリンゴ「紅の夢」の普及に向けて取り組んでいるほか、地域企業とともに技術開発、製品開発する「弘大 GOGO ファンド」を新たに 2 企業と契約して研究を進め、青森県産食材を活用した機能性食品として 2 種類（カボチャ麩、りんご酢サプリメント）の商品化に結びついている。
- 「プロテオグリカンをコアとした津軽ヘルス&ビューティー産業クラスターの創生」事業を青森県等とともに展開し、新しい産業及び雇用の創出に寄与したとして、第 2 回地域産業支援プログラム表彰事業（イノベーションネットアワード 2013）の文部科学大臣賞を受賞している。
- 北日本新エネルギー研究所では、タマサート大学理工学部（タイ）との間で「研究教育協力に関する協定」を締結するとともに、バイオマス利用技術のうち触媒に関する共同研究を開始しており、平成 25 年度にはタマサート大学から大学院生の短期受入を開始することとしている。
- 大連理工大学（中国）及びコンケン大学（タイ）に初の海外拠点を設置し、留学生確保のための広報等の国際交流を推進している。
- 東日本大震災の発生直後から岩手県野田村への支援等を継続して実施している「弘前大学人文学部ボランティアセンター」を発展的に改組し、学長直属の全学的組織として「弘前大学ボランティアセンター」を設置し、学習支援活動等の被災者の生活や地域に根ざした被災地支援を実施している。

附属病院関係

（教育・研究面）

- 青森県の周産期死亡率の改善のため、神奈川胎児エコー研究会が東京で開催した胎児心エコーアドバンス講座を学術情報ネットワーク（SINET）を活用して大学に遠隔配信するなど、青森県内の医師や技師へ学習機会を提供し、胎児疾患診断技術の向上を図っている。

（診療面）

- 平成 24 年度の病院全体の救急患者受入数は 4,595 名であり、うち高度救命救急センターで処置した患者はヘリコプターによる患者搬送受入等を含め 3,024 名となっている。

- 弘前市鬼沢地区で発生した竜巻災害に際して、弘前消防署の要請を受けて医師2名と看護師1名を派遣し、現地での応急処置及び被災住民の健康状態のチェックを行っている。

(運営面)

- 弘前市からの要請を受けて、被災地から弘前桜祭りに招待された16名に対し、サーベイ検査及び内部被ばく検査を実施しているほか、福島県と業務委託契約を締結し、青森県に避難した福島県民115名に対して内部被ばく検査を実施している。